

## 2 社会保障

1990年、前年1989（平成元）年の人口動態調査の結果、出生率が過去最低を記録したことが「1.57ショック」としてマスコミに大きく取り上げられた。「長寿社会対策大綱」（1986年）をスタートとして高齢者対策に軸足を置いていた日本の社会保障は、出生率の急激な低下により、予想以上に急速に進展する人口高齢化に対応すべく、少産対策から子育て支援対策（1994年エンゼルプラン 1999年新エンゼルプラン）の策定へと1990年代後半には、少子化と高齢化を一体的に考える政策として変化してきた。

そして、2000年以降、21世紀の日本の社会保障は、社会経済的变化によって生じた社会課題に対応する使命から新しい政策へと広がってきたといえる。

社会経済的变化のひとつは、経済格差の問題である。2009年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災が、日本経済全体だけでなく、地域経済に大きなダメージを与えた。リーマン・ショック後に多くの非正規雇用者が解雇され仕事と住む場所をなくし、働き盛りのホームレスが都市の公園にあふれた。2001年1月中央省庁の再編成が実施され、厚生労働省が誕生すると、雇用労働政策は、それまでの雇用保険の枠を超えたより広い政策として、ひきこもりの若者や就労の機会にめぐまれない障害者、子育てと仕事の両立が難しい女性たちへの支援とその政策を広げてきたのである。

一方で、1990年代後半に検討が始まった介護保険がついに2000年にスタートした。国民皆保険皆年金の達成から約40年、新たな社会保険制度が高齢者介護という福祉サービス分野ではじまったのである。詳細は医療保険、公的年金、その他の各課題のなかでふれているが、介護保険の創設に意義を与えた、高齢者医療費の適正化問題は、財政調整による解決としての老人保健制度（1983年）から、75歳以上の医療費を独立させる現在の後期高齢者医療制度（2008年）へと変化した。

中央省庁の再編により、内閣府に設置されていた「社会保障制度審議会」（以下制度審）が廃止され、厚生労働省の管轄下で、社会保障審議会とその下部組織として多くの分科会と部会がもうけられた。しかし、社会保障審議会はいくまでも厚生労働省所管の政策を議論する場であり、制度審のような、省庁横断的な議論はおこなっていない。旧社会保障制度審議会は、最後の意見書として「新しい世紀に向けた社会保障（意見）」を2000年9月14日に発表した。

2001年1月に経済財政諮問会議が内閣府設置法に基づき設置された。制度審に代わる議論の場として経済財政諮問会議ないし内閣総理大臣直轄の会議が設置されることになった。社会保障制度に関する議論としては、経済財政諮問会議の下「社会保障の在り方に関する懇談会」（宮島洋座長）が設置され、2005年5月に「社会保障の在り方に関する懇談会における議論の整理」が公表された。その後「社会保障国民会議」が内閣総理大臣の下2008年1月に設置され、11月4日に最終報告を出している。経済財政諮問会議の中には様々な政策議論をする専門調査会が設置されているが、第3次小泉政権下で「日本21世紀ビジョン」

のなかで、人口高齢化がピークに達すると予想された 2030 年を目途に様々なビジョンが示された。そこでは、健康寿命 80 歳：高齢化克服先進国が提唱された。

2009 年 9 月、政権交代があり 2012 年 12 月までは、旧民主党政権下では、財政健全化が優先課題とされた。2012 年 8 月には、いわゆる社会保障と税の一体改革の関連 8 法案が成立した。その後、社会保障制度改革推進法に基づき、内閣（旧民主党政権下）に「社会保障制度改革国民会議」が設置され、改革の全体像や進め方を明らかにする法案が提出され、2013 年 12 月に成立した。消費税率の引き上げと、地方消費税を社会保障 4 経費に充当するなどの政策がこの時明確に打ち出され現在に至っている。

2012 年 12 月の政権交代により、第 2 次安倍内閣が発足し、いわゆるアベノミクスと呼ばれる成長戦略が打ち出され、再び、経済財政諮問会議が動き出すと、社会保障に関する議論は「経済・財政一体改革」の下、2015 年 6 月「経済財政運営と改革の基本方針 2015 ～経済再生なくして財政健全化なし～」が発表され今日に至っている。

人口の少子高齢化対策では、地方創生戦略として、人口減少に強く影響をうけている自治体の再生を政策にあげる一方、ワークライフバランス（仕事と家庭の両立政策）を少子化対策の中心にすえて、希望出生率が実現できるようにサポートしていくことを政策の軸にしている。

2008 年のリーマン・ショックから日本経済が立ち直るまもなく、2011 年 3 月、東日本大震災が起こり、日本経済は大きな打撃を受けたが、第 1 次・第 2 次安倍政権の下、一億総参加型社会を目指して、厳しい国家財政運営を続けながらも成長戦略をすすめている。

（勝又幸子）